

スーパーシティ型国家戦略特別区域指定の非選定と今後の取組みについて

本村が進めるスーパーシティ型の国家戦略特区の選定について、令和4年3月4日の専門調査会で大阪市とつくば市を指定する原案が了承され、残念ではありますが更別村は選定に至りませんでした。

これまで村民の皆様や提案いただいた企業、関係者の皆様には、これまでご尽力を賜り感謝申し上げます。皆様とのご縁は本村の財産であり、引き続きご協力をいただきたいと思います。

これまで、国家戦略特区指定の申請から5年間の取組みの中で、本村のスーパービレッジ構想の提案と並行して、内閣府の「未来技術等社会実装事業」、総務省の「データ連携促進型スマートシティ推進事業」、国土交通省の「スマートシティモデルプロジェクト」、東京大学の誘致や光回線網や5G基地局をはじめとする通信網の整備を進めてきました。これらの事業は、デジタル化やロボティクスの推進に関する事業ではありますが、社会基盤、産業基盤のインフラ同様に、今後、本村を支え土台となる基盤となります。

本村では、少子高齢化や人材不足といった多くの喫緊の課題が山積しており、これら課題の解決を図るためには、住民と産官学が一体となって取り組まなければなりません。ICTやAIを活用し高齢者の移動手段、健康見守り、行政手続きのデジタル化など、実装できるものから速やかに整備し、デジタル田園都市国家構想が掲げる「地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性」の実現に向け、取り組んで参ります。

今後の本村の方向性ですが、スーパービレッジ構想は、財政状況を鑑みながら規制がなく、村民の生活満足度や利便性が向上する優先順位の高い事業から順次取り組みます。このため構想推進に係る事業計画は、関係省庁のデジタル化に関する補助金等に併せて策定していくこととします。また、規制に関しては、これらの事業を実装し実績を積み重ねる中で、弊害となるものが出てきた場合には、国家戦略特区制度の活用により事業の推進が図れるよう引き続き内閣府へ提案していくこととします。

更別村は、住民生活のQOL向上に向けて、デジタル化に取り組むたいと考えておりますので、今後とも関係者、専門家等と緊密に意思疎通を図りながら必要な対策を講じ、住民の生活をしっかりと守っていきたいと思います。20年、30年後の豊かで持続可能な村の実現に向け、決して歩みを緩めることなく前に進めていきます。

令和4年3月7日

更別村長 西山 猛